

はじめに

海外経済協力基金（OECF）は開発途上地域への経済協力を推進することを目的として、1961年3月に業務を開始しました。以来、30年以上にわたりOECFはわが国政府の経済協力に関する基本政策に即応しつつ、投融資業務を拡大してきました。1992年までの過去5年間で見ると、わが国ODA（途上国援助）全体に占めるOECFの実績シェアはほぼ半分近くに達しており、OECFはわが国の途上国援助の中核機関となっています。

また投融資規模の拡大に伴い、援助をより効率的、効果的に実施する重要性が一段と高まってきています。このためには、プロジェクト実施の各段階において種々の努力を行うことは勿論のこと、案件が完成した後にも、その案件について当初期待された効果が発現されているかを評価し、そこから得られた教訓を今後の業務に反映していくことが必要です。このためOECFは、1981年より業務監理室（1985年より業務監理部）を設置し、案件の事後評価を充実させるとともに、そこから得られた貴重な経験をその後の案件の発掘、審査、実施、監理等に役立て一層効率的、効果的な援助が行えるように努めています。

OECFでは、主な評価結果について、従来から「基金調査季報」「年次報告書」を通じて発表するとともに、外務省が発行する「経済協力評価報告書」にも掲載を行ってきました。また、援助が如何に途上国の経済社会開発に貢献しているのかについて内外の関心が一層高まってきている状況に鑑みて、OECFは事後評価結果を取りまとめた「完成案件評価報告書」を一昨年度から毎年発行しており、こうした要請に少しでも応えていけるように努力を続けてきております。そして、今年度も昨年度に引き続き、1992年度にOECFが行った事後評価の結果を取りまとめ、「1993年度版 完成案件評価報告書」として発行する運びとなりました。

本評価報告書が私どもの業務に対する皆様のご理解の一助となることを切望し、またより良き援助とするためのご示唆、ご支援を賜る機会になれば幸いです。

1993年9月

業務監理部長 小峯征三郎